

報 第 15 号

令 和 7 年 度

京都市自動車運送事業特別会計決算

令和7年度京都市自動

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 自動車運送事業収益	円 25,073,000,000	円 0	円 0
第1項 営業収益	23,747,305,000	0	0
第2項 営業外収益	1,325,695,000	0	0

支 出

区 分	予 算					小 計
	当初予算額	補 正 予算額	予備費支出額	流 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	
第1款 自動車運送事業費用	円 25,594,000,000	円 451,000,000	円 0	円 0	円 0	円 26,045,000,000
第1項 営業費用	24,665,567,000	451,000,000	0	△117,335,000	0	24,999,232,000
第2項 営業外費用	828,433,000	0	0	117,335,000	0	945,768,000
第3項 予 備 費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000

注 営業外費用中の消費税及び地方消費税の納税に充てるため、営業費用から営業外費用に117,335,000

車 運 送 事 業 決 算 報 告 書

額	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
円 25,073,000,000		円 25,457,335,397	円 384,335,397	
23,747,305,000		24,072,942,074	325,637,074	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,855,327,954円)
1,325,695,000		1,384,393,323	58,698,323	(うち仮受消費税及び地方消費税 10,127,400円)

額	合 計	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額					
円 0	円 26,045,000,000	円 24,329,651,487	円 0	円 1,715,348,513	
0	24,999,232,000	23,383,888,156	0	1,615,343,844	(うち仮払消費税及び地方消費税 951,946,362円)
0	945,768,000	945,763,331	0	4,669	(うち仮払消費税及び地方消費税 103,745円)
0	100,000,000	0	0	100,000,000	

円を流用した。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	円 3,107,000,000	円 0	円 3,107,000,000	円 0
第1項 企業債	2,504,000,000	0	2,504,000,000	0
第2項 固定資産売却代金	46,640,000	0	46,640,000	0
第3項 補助金	555,516,000	0	555,516,000	0
第4項 その他資本収入	844,000	0	844,000	0

支 出

区 分	予 算						
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
第1款 資本的支出	円 5,227,000,000	円 0	円 0	円 0	円 5,227,000,000	円 4,480,000	円 0
第1項 建設改良費	3,062,123,000	0	0	0	3,062,123,000	4,480,000	0
第2項 企業債償還金	2,114,877,000	0	1,000	0	2,114,878,000	0	0
第3項 予備費	50,000,000	0	△1,000	0	49,999,000	0	0

注 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,086,875,819円は、当年度分消費税及び地方消費した。

注 企業債償還金に充てるため、予備費1,000円を充用した。

額				
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計	決 算 額	予算額に比 べ決算額の 増 △ 減	備 考
円 0	円 3,107,000,000	円 2,743,105,750	円 △363,894,250	
0	2,504,000,000	2,168,000,000	△336,000,000	
0	46,640,000	46,588,597	△51,403	(うち仮受消費税及び地方消 費税 4,235,327円)
0	555,516,000	528,225,802	△27,290,198	
0	844,000	291,351	△552,649	(うち仮受消費税及び地方消 費税 26,486円)

額		翌 年 度 繰 越 額				
合 計	決 算 額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計	不 用 額	備 考
円 5,231,480,000	円 4,829,981,569	円 0	円 0	円 0	円 401,498,431	
3,066,603,000	2,715,104,527	0	0	0	351,498,473	(うち仮払消費税及び地方消 費税 246,390,004円)
2,114,878,000	2,114,877,042	0	0	0	958	
49,999,000	0	0	0	0	49,999,000	

費税資本的収支調整額242,128,191円及び過年度分損益勘定留保資金1,844,747,628円をもって補填し

令和7年度京都市自動車運送事業損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

単位 円

1 営業収益

(1) 運送収益	21,270,214,319	
(2) 運送雑収益	<u>947,399,801</u>	22,217,614,120

2 営業費用

(1) 構築物保存費	130,891,347	
(2) 車両保存費	1,944,352,642	
(3) 運転費	11,077,828,260	
(4) 運輸管理費	6,693,770,276	
(5) 一般管理費	728,837,559	
(6) 減価償却費	<u>1,856,261,710</u>	<u>22,431,941,794</u>

営業損失 214,327,674

3 営業外収益

(1) 他会計負担金	80,540,649	
(2) 他会計補助金	732,415,838	
(3) 国庫補助金	16,611,549	
(4) 府補助金	8,755,000	
(5) 長期前受金戻入	135,886,070	
(6) 雑収益	386,553,265	
(7) 受取利息及び配当金	<u>14,094,912</u>	1,374,857,283

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	45,227,150	
(2) 雑支出	<u>237,026,564</u>	<u>282,253,714</u>

経常利益 878,275,895

当年度純利益	878,275,895
前年度繰越欠損金	<u>33,840,954</u>
当年度未処分利益剰余金	<u>844,434,941</u>

令和 7 年 度 京 都 市 自 動 車
(令和 7 年 4 月 1 日から

	資 本 金	資 本 剰 余	
		受贈財産評価額	その他資本剰余金
前 年 度 末 残 高	円 11,075,548,582	円 550,187,544	円 203,389,706
前 年 度 処 分 額	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0
建設改良積立金への積立て	0	0	0
一般会計への納付	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0
処 分 後 残 高	11,075,548,582	550,187,544	203,389,706
当 年 度 変 動 額	0	0	0
当 年 度 純 利 益	0	0	0
当 年 度 末 残 高	11,075,548,582	550,187,544	203,389,706

注 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

運送事業剰余金計算書

令和8年3月31日まで)

剰余金				資 本 合 計
金	利 益	剰 余 金 (欠 損 金)		
資本剰余金合計	建設改良積立金	未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	利益剰余金 合計	
円 753,577,250	円 1,209,978,174	円 △33,840,954	円 1,176,137,220	円 13,005,263,052
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
753,577,250	1,209,978,174	(繰越欠損金) △33,840,954	1,176,137,220	13,005,263,052
0	0	878,275,895	878,275,895	878,275,895
0	0	878,275,895	878,275,895	878,275,895
753,577,250	1,209,978,174	(当年度未処分利益剰余金) 844,434,941	2,054,413,115	13,883,538,947

令和 7 年度京都市自動車運送事業剰余金処分計算書

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	円 11,075,548,582	円 753,577,250	円 844,434,941
当 年 度 処 分 額	0	0	0
処 分 後 残 高	11,075,548,582	753,577,250	(繰越利益剰余金) 844,434,941

令和7年度京都市自動車運送事業貸借対照表

(令和8年3月31日)

単位 円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地		12,906,617,113	
イ 建 物	11,196,981,902		
減価償却累計額	<u>△7,721,529,995</u>	3,475,451,907	
ウ その他構築物	1,234,949,335		
減価償却累計額	<u>△1,034,042,383</u>	200,906,952	
エ 車 両	17,642,823,925		
減価償却累計額	<u>△14,734,900,988</u>	2,907,922,937	
オ 機 械 装 置	5,122,575,181		
減価償却累計額	<u>△3,279,886,094</u>	1,842,689,087	
カ 工 具 器 具 備 品	5,136,203,459		
減価償却累計額	<u>△3,585,591,134</u>	<u>1,550,612,325</u>	
有形固定資産合計			22,884,200,321

(2) 無形固定資産

ア 電 話 加 入 権		11,231,781	
イ 電気通信施設利用権		<u>59,669,600</u>	
無形固定資産合計			70,901,381

(3) 建設仮勘定

ア 建 物		14,257,240	
イ 車 両		<u>213,013,506</u>	
建設仮勘定合計			227,270,746

(4) 投資その他の資産

ア 投資有価証券		10,000,000	
イ 他会計出資金		1,190,000,000	
ウ その他出資金		<u>1,000,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,201,000,000</u>

固 定 資 産 合 計 24,383,372,448

2 流動資産

(1) 現金預金	207,226,219	
(2) 未収金	3,732,348,884	
(3) 貯蔵品	108,857,808	
(4) 貸付金	<u>5,800,000,000</u>	
流動資産合計		<u>9,848,432,911</u>
資産合計		<u>34,231,805,359</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		
ア 建設改良等企業債	<u>6,791,838,019</u>	
企業債合計		6,791,838,019
(2) 引当金		
ア 退職給付引当金	<u>4,310,783,245</u>	
引当金合計		<u>4,310,783,245</u>
固定負債合計		11,102,621,264

4 流動負債

(1) 企業債		
ア 建設改良等企業債	<u>2,298,415,887</u>	
企業債合計		2,298,415,887
(2) 未払金	3,244,138,713	
(3) 預り金	53,211,687	
(4) 前受金	905,088,826	
(5) 引当金		
ア 賞与引当金	607,188,575	
イ 法定福利費引当金	<u>120,679,596</u>	
引当金合計		<u>727,868,171</u>
流動負債合計		7,228,723,284

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア	受贈財産評価額	4,975,801,545	
	収益化累計額	<u>△3,795,706,679</u>	1,180,094,866
イ	他会計補助金	1,558,877,001	
	収益化累計額	<u>△892,502,570</u>	666,374,431
ウ	国庫補助金	862,934,175	
	収益化累計額	<u>△769,983,347</u>	92,950,828
エ	府補助金	273,925,484	
	収益化累計額	<u>△231,867,171</u>	42,058,313
オ	向日市補助金	4,640	
	収益化累計額	<u>△4,408</u>	232
カ	長岡京市補助金	2,320	
	収益化累計額	<u>△2,204</u>	116
キ	工事負担金	49,022,483	
	収益化累計額	<u>△28,252,088</u>	20,770,395
ク	寄附金	48,730,880	
	収益化累計額	<u>△40,173,432</u>	8,557,448
ケ	その他資本剰余金	72,662,264	
	収益化累計額	<u>△66,547,029</u>	<u>6,115,235</u>
	長期前受金合計		<u>2,016,921,864</u>
	繰延収益合計		<u>2,016,921,864</u>
	負債合計		<u>20,348,266,412</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金	<u>11,075,548,582</u>	
資 本 金 合 計		11,075,548,582

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
ア 受贈財産評価額	550,187,544	
イ その他資本剰余金	<u>203,389,706</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		753,577,250
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 建設改良積立金	1,209,978,174	
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>844,434,941</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,054,413,115</u>
剰 余 金 合 計		<u>2,807,990,365</u>
資 本 合 計		<u>13,883,538,947</u>
負 債 資 本 合 計		<u>34,231,805,359</u>

令和7年度京都市自動車運送事業報告書

1 概 況

(1) 総 括 事 項

ア 業 務 状 況

本市の自動車運送事業は、きめ細かに張り巡らせた路線のネットワークにより、市域を東西南北に貫く地下鉄と合わせ、市民の生活基盤の中核を担うとともに、観光をはじめとする多様な都市活動を支えている。また、本市の重要政策である、人と公共交通優先の「歩くまち・京都」を牽引する公共交通機関として、重要な役割を担っている。

市バス事業においては、コロナ禍による経営環境の変化を踏まえ策定した「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン【改訂版】」（令和4年3月）において「安定経営を図るうえで基本となる経常損益の黒字化について、早期に達成すること」等を財政目標に掲げている。今年度も引き続きこれを達成できるよう、安全運行の徹底を最優先に、重要課題である混雑対策をはじめ、お客様の利便性向上や快適性向上を図りながら更なる利用促進策を展開するとともに、ふるさと納税による寄付金収入の確保など収入増加策と経費削減策にも取り組むなど、明確な理念に基づく“なりふり構わない経営改善”に取り組むことで、安全かつ満足度の高い安定経営に向けた事業運営を行った。

お客様数の動向については、通勤・通学による定期利用をはじめ、観光客等による定期外の御利用が増加し、1日当たりのお客様数は34万6千人で、前年度と比較すると、6千人の増加（+2.0%）、運賃収入は5億円の増収（+2.6%）となった。

しかし、コロナ禍前の令和元年度と比較すると、お客様数は1万2千人の減少（▲3.4%）となったが、運賃収入についてはお客様数の回復等により13億円の増収（+6.3%）となった。

経営状況については、経常損益は9億円の黒字となり、3年連続で黒字を確保することができたものの、令和6年度と比べて黒字額が1億円減少した。

（重要課題への対応）

令和7年度は、「市民生活と観光の調和・両立」と「将来を見据えた経営戦略の推進」の2点を重要課題に位置づけ取組を進めた。

まず、「市民生活と観光の調和・両立」に向けては、市バスの市民優先価格の令和9年度中の実現に向けて制度概要を公表したのをはじめ、市バスの混雑対策として、「限りある市バス輸送力の効果的・効率的な配分等」、「地下鉄をはじめとした鉄道を活かした移動経路の分散」、「観光特急バスの利用促進」、「観光客へのマナー啓発や大型手荷物の車内持込みの抑制に係るPR等」の4つの観点から、輸送力に比較的余裕のある地下鉄を組み合

わせた利用誘導を図るPR活動を積極的に展開した。

また、「将来を見据えた経営戦略の推進」に向けては「担い手の確保・育成等」、「明確な理念に基づく“なりふり構わない経営改善”の取組」、「交通DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進」の3つの観点から取組を展開し、女性用施設の整備等による職場環境の改善を図ったほか、広告料収入等の収入増加策や市バスへの自動運転バス（レベル4）の導入に向けて、都市計画局と連携した実証実験を洛西地域において実施した。

（主要事項）

交通事業者として最大の責務である「輸送の安全確保」に向けては、安全運転訓練車を用いた研修や外部機関を活用した事故防止重点研修等をはじめ、運転士の安全意識高揚やモチベーションアップに向けた「運転技能接遇コンテスト」を実施したほか、バス停の安全対策や歩道のかさ上げなどバス停におけるバリアフリー改修等に取り組んだ。

利便性向上に向けては、市バスのリアルタイム運行情報の発信強化（「ポケロケplus+」の運用開始、バス停のバスロケーションシステムのデジタル化）をはじめ、バス停上屋やベンチ等の新設、更新のほか、夏期のミスト装置の稼働による暑熱対策などバス待ち環境向上にも取り組むとともに、脱炭素社会の実現に向けたCO₂排出量の削減を目指して電気バス（2両）を導入し、運行を開始した。

収入増加に向けては、市バスの混雑対策にも取り組みながら、地下鉄・バスの増客の取組を強力に進めるため、副市長を本部長とする「地下鉄・バス『MOTTO!』利用促進本部」による全庁体制で利用促進に取り組んだ。

市バス赤字系統の利用促進に向けては、観光庁による国庫補助金を活用して観光特急バスの認知度向上と利用促進に向けた「地下鉄・バス1日券」のPRや案内誘導を行ったほか、「洛西“SAIKO”プロジェクト」や「meet us 山科・醍醐」と連携した周辺部誘客キャンペーンを展開した。

引き続き、予算編成や執行段階における徹底した支出抑制により、経費削減に取り組むとともに、明確な理念に基づく“なりふり構わない経営改善”に一人一人が公営企業職員として知恵を出して取り組むなど、徹底した経営改善を進めている。

（運輸成績）

令和7年度の運輸成績は、走行キロ数が2,945万キロメートル（1日平均8万7百キロメートル）、お客様数は1億2,639万人（1日平均34万6千人）、旅客収入は212億7,021万円となった。前年度に比べ、走行キロ数は1.2%の減少、1日当たりのお客様数は2.0%の増加、運賃収入については2.6%の増収となった。

イ 財 政 状 況

経常収入は、235億9,247万円となり、前年度に比べ4億141万円の増収となった。これは、営業収益について、1日当たりのお客様数が6千人増加したことによる運送収益の増等による。

よるものである。

経常支出は、227億1,420万円となり、前年度に比べ5億3,136万円の増加となった。これは、営業費用について、給与改定や職員数の増員を行ったこと等により人件費が3億4,146万円増加したこと等によるものである。

これにより、経常損益は、前年度より1億2,995万円減少し、8億7,828万円の黒字となり、令和6年度に3,384万円あった累積欠損金は解消し、令和7年度は利益剰余金が8億4,443万円となった。

また、資本的収支については、企業債、一般会計補助金等を収入する一方、バス車両購入費や建設企業債の元金償還金等の支出により、20億8,688万円の赤字となった。

令和7年度末の資金剰余額は、前年度より10億2,554万円増加し、40億3,613万円となった。

(2) 経営指標に関する事項

令和7年度決算における経営指標について、お客様数が一定回復していることや平均乗車単価の改善の効果もあり運賃収入が増加したものの、担い手確保に向けた処遇改善のための人件費や物価の高騰により支出が増加した。このため、経常収支比率については、前年度比0.6ポイント減の103.9%となったが、引き続き健全経営の水準とされる100%を上回っている。

他会計負担比率は、前年度から0.3ポイント増の3.6%となったが、引き続き、他会計からの任意の財政支援に依存しない低い水準で推移している。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比0.8ポイント下がり75.3%となっているが、建設改良計画に基づく設備投資を計画的に実施していることからほぼ同水準で推移している。

＜経営指標の推移＞

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
経常収支比率 ※1	82.8%	96.1%	105.8%	104.5%	103.9%
他会計負担比率 ※2	0.9%	2.3%	2.3%	3.3%	3.6%
有形固定資産減価償却率 ※3	75.4%	76.4%	77.7%	76.1%	75.3%

※1 料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で人件費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標

※2 人件費や支払利息等の費用が一般会計等の他の会計によってどの程度賄われているかを表す指標

※3 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標

(3) 議会議決事項

議案 番号	件 名	提 出 年月日	議 決 年月日	内 容
報15	令和6年度京都市自動車運 送事業特別会計決算	7. 9. 19	7. 10. 30	収益の収入 24,993,444,941円 収益の支出 23,784,991,326円 資本の収入 2,240,664,598円 資本の支出 3,665,409,891円
199	令和7年度京都市自動車運 送事業特別会計補正予算	7. 11. 25	7. 12. 11	(補正額) 収益の支出 451,000千円
14	令和8年度京都市自動車運 送事業特別会計予算	8. 2. 16	8. 3. 24	収益の収入 26,437,000千円 収益の支出 27,094,000千円 資本の収入 2,624,000千円 資本の支出 4,896,000千円

(4) 行政官庁許認可事項

当年度における行政官庁の主な許認可事項は、次のとおりである。

ア 車 両 関 係

官 庁 名	申 請 区 分	件 名	申 年 月 請 日	登 年 月 録 日
京都運輸支局長	新規登録申請	いすゞ7年式 4両	7. 4. 23	7. 4. 23
		いすゞ7年式 4両	7. 4. 24	7. 4. 24
		いすゞ7年式 4両	7. 5. 13	7. 5. 13
		日 野7年式 1両	7. 5. 14	7. 5. 14
		いすゞ7年式 4両	7. 5. 15	7. 5. 15
		いすゞ7年式 4両	7. 5. 20	7. 5. 20
		いすゞ7年式 4両	7. 5. 22	7. 5. 22
		いすゞ7年式 4両	7. 5. 28	7. 5. 28
		いすゞ7年式 4両	7. 5. 30	7. 5. 30
		いすゞ7年式 4両	7. 6. 4	7. 6. 4
		いすゞ7年式 4両	7. 6. 6	7. 6. 6
		いすゞ7年式 4両	7. 6. 11	7. 6. 11
		いすゞ7年式 4両	7. 6. 13	7. 6. 13
		いすゞ7年式 3両	7. 6. 18	7. 6. 18
		いすゞ7年式 3両	7. 6. 20	7. 6. 20
		いすゞ7年式 2両	7. 6. 24	7. 6. 24
		いすゞ8年式 2両	8. 1. 28	8. 1. 28
		いすゞ8年式 4両	8. 1. 29	8. 1. 29
		いすゞ8年式 4両	8. 2. 5	8. 2. 5
		いすゞ8年式 2両	8. 2. 10	8. 2. 10
		合 計 69両		
京都運輸支局長	抹消登録申請	いすゞ18年式 3両	7. 4. 23	7. 4. 23
		日 野19年式 1両	7. 4. 23	7. 4. 23
		いすゞ18年式 3両	7. 4. 24	7. 4. 24
		三 菱19年式 1両	7. 4. 24	7. 4. 24
		いすゞ18年式 2両	7. 5. 13	7. 5. 13
		日 野19年式 2両	7. 5. 13	7. 5. 13
		日 野20年式 1両	7. 5. 14	7. 5. 14
		いすゞ18年式 3両	7. 5. 15	7. 5. 15
		日 野19年式 1両	7. 5. 15	7. 5. 15
		いすゞ18年式 3両	7. 5. 20	7. 5. 20
		日 野19年式 1両	7. 5. 20	7. 5. 20
		いすゞ18年式 2両	7. 5. 22	7. 5. 22
		日 野19年式 2両	7. 5. 22	7. 5. 22
		いすゞ18年式 3両	7. 5. 28	7. 5. 28
		日 野19年式 1両	7. 5. 28	7. 5. 28
		いすゞ18年式 4両	7. 5. 30	7. 5. 30
		いすゞ18年式 3両	7. 6. 4	7. 6. 4
		日 野19年式 1両	7. 6. 4	7. 6. 4
		いすゞ18年式 1両	7. 6. 6	7. 6. 6
		日 野19年式 3両	7. 6. 6	7. 6. 6
		いすゞ18年式 2両	7. 6. 11	7. 6. 11
		日 野19年式 2両	7. 6. 11	7. 6. 11
		いすゞ18年式 4両	7. 6. 13	7. 6. 13
		いすゞ18年式 2両	7. 6. 18	7. 6. 18
		日 野19年式 1両	7. 6. 18	7. 6. 18
		いすゞ18年式 2両	7. 6. 20	7. 6. 20
		日 野19年式 1両	7. 6. 20	7. 6. 20
		いすゞ18年式 2両	7. 6. 24	7. 6. 24
		日 野19年式 1両	8. 1. 29	8. 1. 29
		いすゞ30年式 1両	8. 1. 29	8. 1. 29
		日 産21年式 1両	8. 1. 29	8. 1. 29

官 庁 名	申 請 区 分	件 名	申 年 月 請 日	登 年 月 録 日
京都運輸支局長	抹消登録申請	三菱20年式 1両 いすゞ18年式 1両 三菱20年式 2両 三 日 野19年式 1両 日 野19年式 2両 三 菱20年式 2両	8. 1. 29 8. 2. 5 8. 2. 5 8. 2. 5 8. 2. 10 8. 3. 12	8. 1. 29 8. 2. 5 8. 2. 5 8. 2. 5 8. 2. 10 8. 3. 12
		合 計 69両		
イ 運 輸 関 係				
官 庁 名	件 名		申 年 月 請 日	許 年 月 認 可 日
近畿運輸局長	事業計画変更 (車両の最大寸法及び最大総重量)		7. 10. 31	8. 1. 29
近畿運輸局長	運賃の上限設定 (3/20ダイヤ改正の系統新設に伴う運賃設定/均一 区間)		8. 2. 17	8. 3. 17

(5) 職員に関する事項

令和8年3月31日現在の職員数は1,243人であり、その内訳は次のとおりである。

公 営 企 業 管 理 者	1	人
局 長 級	0	
部 長 級	4	
課 長 級	19	
係 長 級	56	
事 務 ・ 技 術 職 員 等	219	
運 転 士	944	
合 計	1,243	

注1 再任用職員、会計年度任用職員を含む。

2 令和8年3月31日付け退職者19人を含む。

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

当年度に施工した主な工事は、次のとおりである。

(1) 建設改良工事の概況

工 事 名	数 量	金 額	着 年 月 工 日	しゅん工 年 月 日
大型ノンステップバス	63両	1,454,607,000 ^円	6. 8. 22	7. 6. 25
中型ノンステップバス	2 両	46,420,000	6. 8. 22	7. 5. 21
小型ノンステップバス	1 両	22,990,000	6. 9. 7	7. 6. 12
大型電気バス購入	2 両	131,780,000	6. 11. 27	8. 2. 18
バス運行総合システム（実績収集系）改修業務委託（その2）（複数年契約）	一式	46,530,000	6. 12. 25	7. 7. 30
京都市交通局バス音声合成装置改修業務委託	一式	13,046,000	7. 2. 8	7. 8. 18
バス運行総合システム（事務処理系）新規構築業務委託	一式	566,819,000	7. 3. 26	継 続 中
京都市交通局バス運行総合システム（実績収集系）改修業務委託（その3）	一式	399,795,000	7. 6. 4	8. 3. 31
契約管理システム機器更新等業務	一式	14,423,365	7. 6. 18	7. 10. 31
バスロケーションシステムの更新	一式	127,600,000	7. 7. 16	8. 3. 31
京阪運改対応改修業務委託（定期券発行機）	一式	11,946,000	7. 7. 17	7. 10. 31
京都市交通局大型電気バス用充電設備等設置工事	一式	24,052,600	7. 8. 1	8. 2. 24
洛西営業所外壁・屋根改修工事	一式	35,459,600	7. 9. 2	8. 2. 25
大型ノンステップバス	55両	1,269,895,000	7. 9. 6	継 続 中
大型電気バスの交通局仕様への対応	一式	25,730,430	7. 11. 5	8. 1. 28
バス停上屋整備工事（九条大宮（北行）ほか2箇所）	一式	16,294,410	7. 11. 21	8. 3. 25
デジタル乗車券及びタッチ決済導入に伴う運賃箱の改修等	一式	870,789,700	8. 2. 13	継 続 中
自動車整備工場高圧受電設備他更新工事	一式	90,046,000	8. 3. 12	継 続 中

(2) 保存工事の概況

工 事 名	数 量	金 額	着 年 月 日	しゅん工 年 月 日
乗合自動車自家修理	－	円 752,547,011	7. 4. 1	8. 3. 31
乗合自動車外注修理	－	209,703,751	7. 4. 1	8. 3. 31
タイヤ・チューブ修理	－	80,470,271	7. 4. 1	8. 3. 31
構築物維持修繕	－	6,998,025	7. 4. 1	8. 3. 31
建物維持修繕	－	46,821,855	7. 4. 1	8. 3. 31

3 業 務

(1) 業 務 量

区 分		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 比 率
営 業 日 数 (日)		365	365	0.0%
年 度 末 営 業 キ ロ 数 (km)		321.93	322.33	△0.1
営 業 延 べ 日 キ ロ 数 (km)		117,646	117,905	△0.2
年 度 末 在 籍 車 両 数 (両)		810	810	0.0
使 用 車 両 数 (両)		254,751	254,745	0.0
走 行 キ ロ 数 (km)		29,448,780	29,803,064	△1.2
旅 客 数 (人)		126,392,167	123,925,818	2.0
旅 客 収 入 (円)		21,270,214,319 (23,091,728,606)	20,735,021,514 (22,495,854,176)	2.6 (2.6)
1 日 1 キ ロ 平 均 旅 客 収 入 (円)		180,799 (196,282)	175,862 (190,796)	2.8 (2.9)
1 日 平 均	使 用 車 両 数 (両)	698	698	0.0
	走 行 キ ロ 数 (km)	80,682	81,652	△1.2
	旅 客 数 (人)	346,280	339,523	2.0
	旅 客 収 入 (円)	58,274,560 (63,265,010)	56,808,278 (61,632,477)	2.6 (2.6)

注 旅客収入の（ ）内の数値は、消費税及び地方消費税を含んだものである。

(2) 事業収入に関する事項

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 比 率
営 業 収 益	22,217,614,120 ^円	21,686,580,353 ^円	2.4 [%]
営 業 外 収 益	1,374,857,283	1,504,482,950	△8.6
合 計	23,592,471,403	23,191,063,303	1.7

(3) 事業費に関する事項

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 比 率
営 業 費 用	22,431,941,794 ^円	21,951,066,969 ^円	2.2 [%]
営 業 外 費 用	282,253,714	231,768,439	21.8
合 計	22,714,195,508	22,182,835,408	2.4

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	件 名	契約金額	契 約 先
7. 9. 5	大型ノンステップバス	円 1,269,895,000	いすゞ自動車近畿株式会社京都支店
8. 2. 12	デジタル乗車券及びタッチ決済導入に伴う運賃箱の改修等	870,789,700	レシップ株式会社大阪営業所

(2) 企業債の概況

当年度における企業債の借入れ及び償還の状況は、次のとおりである。

ア 建設企業債

年度当初未償還残高	当 年 度 借 入 額	当 年 度 償 還 額	年度末未償還残高
円 8,155,130,948	円 2,168,000,000	円 2,114,877,042	円 8,208,253,906

イ 特別減収対策企業債

年度当初未償還残高	当 年 度 借 入 額	当 年 度 償 還 額	年度末未償還残高
円 882,000,000	円 0	円 0	円 882,000,000

(3) その他会計経理に関する重要事項

ア 他会計補助金の使途について

他会計補助金（経常収益）のうち、特別減収対策企業債利子補助金については、支払利息に2,420,100円（特定収入以外）を、基礎年金拠出金公的負担分補助金については、職員給与費に324,719,000円（特定収入以外）を、共済追加費用補助金については、職員給与費に80,807,148円（特定収入以外）を、それぞれ充当した。

イ その他

関連分担率は、自動車運送事業44%、高速鉄道事業56%である。

令和 7 年度京都市自動車運送事業キャッシュ・フロー計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

単位 円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△純損失)	878,275,895
減価償却費	1,856,261,710
固定資産除却費	94,836,175
引当金の増減額 (△は減少)	204,778,263
長期前受金戻入	△135,886,070
受取利息	△14,094,912
支払利息及び企業債取扱諸費	45,227,150
未収金の増減額 (△は増加)	△215,091,436
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△26,808,814
未払金の増減額 (△は減少)	163,734,448
預り金の増減額 (△は減少)	△147,123,092
前受金の増減額 (△は減少)	65,592,551
小計	2,769,701,868
利息の受取額	14,075,553
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△45,227,150
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,738,550,271

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△3,665,688,764
無形固定資産の取得による支出	△3,500,000
有形固定資産の売却による収入	42,353,270
他会計補助金による収入	9,296,375
工事負担金による収入	2,926,149
その他資本収入	324,962
他会計への短期貸付金の増減額 (△は増加)	800,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,814,288,008

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	2,168,000,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△2,114,877,042</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	53,122,958
資金増加額（又は減少額）	△22,614,779
資金期首残高	<u>229,840,998</u>
資金期末残高	207,226,219

収 益 費 用 明 細 書						
収 益						
款	項	目	節	金 額	備 考	
1 自動車運送事業収益	1 営 業 収 益	1 運 送 収 益		円 23,592,471,403	うち関連分担額 456,360円	
				22,217,614,120		
				21,270,214,319		
			旅客運送収益	18,207,893,002		
			乗 車 負 担 金	3,062,321,317		
		2 営 業 外 収 益	2 運 送 雑 収 益			947,399,801
				広 告 料		276,896,346
				土地物件賃貸料		616,319,870
				雑 収 益		54,183,585
						1,374,857,283
	1 他会計負担金			80,540,649		
			一般会計負担金	79,634,149		
			他会計負担金	906,500		
			2 他会計補助金			732,415,838
				一般会計補助金		732,415,838
		3 国庫補助金		16,611,549		
			国庫補助金	16,611,549		
		4 府補助金		8,755,000		
			府補助金	8,755,000		
		5 長期前受金戻入		135,886,070		
	受贈財産評価額		40,741,952			
	他会計補助金		45,449,700			
	国庫補助金		33,623,108			
	府補助金		4,783,674			
	工事負担金		6,729,871			
	寄 附 金		4,195,634			
	その他資本剰余金		362,131			
	6 雑 収 益			386,553,265		
			不用品売却収益	27,486,309		
		寄 附 金	316,205,900			
		雑 収 益	42,861,056			
	7 受取利息及び配当金		14,094,912			
		貸 付 金 利 息	14,094,912			
合 計				23,592,471,403	うち関連分担額 1,755,675円	

費 用					
款	項	目	節	金 額	備 考
1 自動車運送事業費用	1 営業費用	1 構築物保存費		円 22,714,195,508	
				22,431,941,794	
				130,891,347	
			(人 件 費)	46,724,893	
			給 料	19,680,609	
			手 当	12,797,981	
			退職給付引当金繰入額	2,755,597	
			法 定 福 利 費	7,774,756	
			賞与引当金繰入額	3,098,995	
			法定福利費引当金繰入額	616,955	
			(経 費)	84,166,454	
			構 築 物 修 繕 費	6,361,841	
			建 物 修 繕 費	42,565,325	
			被 服 費	43,263	
			委 託 料	29,944,595	
			そ の 他 手 数 料	1,490,150	
			保 険 料	581,143	
			固定資産除却費	3,161,137	
			雑 費	19,000	
		2 車両保存費		1,944,352,642	
			(人 件 費)	667,013,004	
			給 料	284,441,628	
			手 当	190,280,672	
			退職給付引当金繰入額	40,847,634	
			法 定 福 利 費	100,798,189	
			賞与引当金繰入額	42,191,296	
			法定福利費引当金繰入額	8,453,585	
			(経 費)	1,277,339,638	
			車 両 修 繕 費	948,098,574	
			そ の 他 修 繕 費	15,858,955	

32 自動車運送

款	項	目	節	金 額	備 考
			諸器具雑品費	5,030,464 ^円	
			備 消 品 費	2,655,127	
			被 服 費	3,111,363	
			水道光熱費	5,411,447	
			車両清掃料	76,773,175	
			旅 費	261,931	
			通信運搬費	2,148,222	
			会 議 費	18,000	
			諸 会 費	42,000	
			委 託 料	99,627,440	
			その他手数料	4,862,521	
			賃 借 料	284,348	
			保 険 料	916,420	
			固定資産除却費	82,455,814	
			自動車重量税	29,480,500	
			雑 費	303,337	
		3 運 転 費		11,077,828,260	
			(人 件 費)	8,445,781,045	
			給 料	3,384,804,812	
			手 当	2,723,330,952	
			退職給付引当金繰入額	421,545,765	
			法定福利費	1,319,468,207	
			賞与引当金繰入額	497,613,819	
			法定福利費引当金繰入額	99,017,490	
			(経 費)	2,632,047,215	
			その他修繕費	162,740,411	
			自動車燃料費	1,717,898,561	
			油 脂 費	32,722,726	
			備 消 品 費	15,743,306	
			被 服 費	12,196,807	
			水道光熱費	147,742,059	
			駐車場使用料	2,822,183	
			旅 費	189,012	

款	項	目	節	金 額	備 考
				円	
			通 信 運 搬 費	12,625,360	
			印 刷 製 本 費	1,239,000	
			負 担 金	3,943,704	
			報 償 費	3,528,500	
			委 託 料	368,971,296	
			そ の 他 手 数 料	81,903,892	
			賃 借 料	44,949,413	
			軽 油 引 取 税	2,626,819	
			自 動 車 重 量 税	40,000	
			雑 費	20,164,166	
		4 運 輸 管 理 費		6,693,770,276	
			(人 件 費)	546,079,372	
			給 料	213,100,435	
			手 当	160,635,755	
			退職給付引当金 繰入額	52,618,745	
			法 定 福 利 費	77,384,481	
			退 職 者 年 金	3,151,450	
			賞与引当金繰入 額	32,726,527	
			法定福利費引当 金繰入額	6,461,979	
			(経 費)	6,147,690,904	
			そ の 他 修 繕 費	20,627,014	
			路 線 整 備 費	4,350,900	
			乗 車 券 費	26,415,317	
			整 理 券 費	1,382,400	
			標 柱 費	11,454,779	
			備 消 品 費	8,837,504	
			被 服 費	640,951	
			水 道 光 熱 費	12,771,019	
			旅 費	880,549	
			通 信 運 搬 費	1,539,896	
			印 刷 製 本 費	256,500	
			事 故 費	107,405	
			負 担 金	150,688,618	

34 自動車運送

款	項	目	節	金 額	備 考
				円	
			諸 会 費	2,020,520	
			委 託 料	5,463,421,336	
			乗車券発売手数料	54,216,644	
			広告取扱手数料	48,782,026	
			そ の 他 手 数 料	25,334,847	
			賃 借 料	162,351,716	
			広 告 費	5,720,139	
			保 険 料	124,974,180	
			備 車 料	271,926	
			固定資産除却費	9,219,224	
			自 動 車 重 量 税	97,100	
			雑 費	11,328,394	
		5 一 般 管 理 費		728,837,559	
			(人 件 費)	520,264,024	
			給 料	214,752,294	
			手 当	149,700,335	
			退職給付引当金 繰入額	41,248,830	
			法 定 福 利 費	75,819,040	
			報 酬	1,056,000	
			賞与引当金繰入 額	31,557,938	
			法定福利費引当 金繰入額	6,129,587	
			(経 費)	208,573,535	
			そ の 他 修 繕 費	2,471,667	
			備 消 品 費	11,370,021	
			被 服 費	275,744	
			水 道 光 熱 費	11,882,010	
			旅 費	733,024	
			通 信 運 搬 費	6,110,443	
			印 刷 製 本 費	1,203,620	
			負 担 金	47,769,926	
			会 議 費	69,188	
			諸 会 費	2,986,720	
			報 償 費	1,940,396	

款	項	目	節	金 額	備 考
				円	
			委 託 料	73,564,978	
			そ の 他 手 数 料	1,486,935	
			賃 借 料	32,203,158	
			広 告 費	12,227,899	
			保 険 料	133,298	
			訴 訟 費	136,018	
			備 車 料	298,644	
			自 動 車 重 量 税	17,248	
			雑 費	1,692,598	
		6 減 価 償 却 費		1,856,261,710	
			有形固定資産減 価償却費	1,834,216,310	
			無形固定資産減 価償却費	22,045,400	
	2 営 業 外 費 用			282,253,714	
		支払利息及び 1 企業債取扱諸 費		45,227,150	
			企 業 債 利 息	39,469,500	
			企業債手数料及 び取扱費	917,452	
			特別減収対策企 業債利息	4,840,198	
		2 雑 支 出		237,026,564	
			雑 費	237,026,564	
合 計				22,714,195,508	

有 形 固 定 資

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土 地	円 12,906,617,113	円 0	円 0	円 12,906,617,113
営業所工場車庫用地	11,329,170,500	0	0	11,329,170,500
そ の 他 用 地	1,351,411,113	0	0	1,351,411,113
事 務 所 用 地	226,035,500	0	0	226,035,500
建 物	11,124,031,437	85,566,696	12,616,231	11,196,981,902
車 庫 建 物	1,317,836,338	21,792,078	0	1,339,628,416
工 場 建 物	85,636,108	5,342,008	0	90,978,116
営 業 所 建 物	9,042,385,853	50,332,610	6,946,231	9,085,772,232
本 局 庁 舎	675,997,086	8,100,000	5,670,000	678,427,086
そ の 他 建 物	2,176,052	0	0	2,176,052
そ の 他 構 築 物	1,234,949,335	0	0	1,234,949,335
そ の 他 構 築 物	1,234,949,335	0	0	1,234,949,335
車 両	17,791,087,828	1,541,582,442	1,689,846,345	17,642,823,925
乗 合 自 動 車	17,791,087,828	1,541,582,442	1,689,846,345	17,642,823,925
機 械 装 置	4,565,187,041	751,730,540	194,342,400	5,122,575,181
通 信 機 械	3,142,721,798	692,403,000	176,024,368	3,659,100,430
工 場 車 庫 機 械	605,621,728	17,331,000	18,318,032	604,634,696
そ の 他 機 械	816,843,515	41,996,540	0	858,840,055
工 具 器 具 備 品	5,035,091,849	259,023,500	157,911,890	5,136,203,459
工具器具及び備品	4,911,736,460	259,023,500	157,911,890	5,012,848,070
諸車及び運搬具	123,355,389	0	0	123,355,389
合 計	52,656,964,603	2,637,903,178	2,054,716,866	53,240,150,915

産 明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円	円	円	円	
—	—	—	12,906,617,113	
—	—	—	11,329,170,500	
—	—	—	1,351,411,113	
—	—	—	226,035,500	
203,081,330	9,455,094	7,721,529,995	3,475,451,907	
19,013,881	0	1,003,157,171	336,471,245	
3,868,356	0	31,360,898	59,617,218	
170,865,766	4,068,594	6,371,359,614	2,714,412,618	
9,292,625	5,386,500	313,633,882	364,793,204	
40,702	0	2,018,430	157,622	
16,368,810	0	1,034,042,383	200,906,952	
16,368,810	0	1,034,042,383	200,906,952	
490,972,381	1,565,118,453	14,734,900,988	2,907,922,937	
490,972,381	1,565,118,453	14,734,900,988	2,907,922,937	
310,483,838	183,180,812	3,279,886,094	1,842,689,087	
183,847,037	167,211,870	2,314,308,275	1,344,792,155	
22,026,005	15,968,942	462,785,018	141,849,678	
104,610,796	0	502,792,801	356,047,254	
999,472,096	149,975,057	3,585,591,134	1,550,612,325	
998,810,404	149,975,057	3,468,814,407	1,544,033,663	
661,692	0	116,776,727	6,578,662	
2,020,378,455	1,907,729,416	30,355,950,594	22,884,200,321	

無 形 固 定 資

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
電 話 加 入 権	円 11,231,781	円 0	円 0
電気通信施設利用権	78,215,000	3,500,000	0
合 計	89,446,781	3,500,000	0

建 設 仮 勘

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
建 物	円 2,971,319	円 76,456,217	円 65,170,296
車 両	191,437,932	1,563,158,016	1,541,582,442
機 械 装 置	0	43,042,540	43,042,540
工 具 器 具 備 品	0	19,654,350	19,654,350
合 計	194,409,251	1,702,311,123	1,669,449,628

投 資 そ の 他 の

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
投 資 有 価 証 券	円 10,000,000	円 0	円 0
他 会 計 出 資 金	1,190,000,000	0	0
そ の 他 出 資 金	1,000,000	0	0
合 計	1,201,000,000	0	0

産 明 細 書

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
円 —	円 11,231,781	
22,045,400	59,669,600	
22,045,400	70,901,381	

定 明 細 書

年度末現在高	備 考
円 14,257,240	
213,013,506	
0	
0	
227,270,746	

資 産 明 細 書

年度末現在高	備 考
円 10,000,000	
1,190,000,000	
1,000,000	
1,201,000,000	

企 業 債			
種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還
			当 年 度 償 還 高
建 設 改 良 等 企 業 債 (財政融資)		円	円
平成17年度自動車運送事業費公債	平成 18. 3. 27	128,000,000	9,644,823
平成18年度自動車運送事業費公債	19. 3. 26	118,000,000	8,782,499
平成19年度自動車運送事業費公債	20. 3. 25	995,000,000	71,999,573
平成20年度自動車運送事業費公債	21. 3. 25	40,000,000	2,845,870
平成21年度自動車運送事業費公債	22. 3. 25	21,000,000	1,469,003
平成22年度自動車運送事業費公債	23. 3. 25	6,000,000	412,670
平成23年度自動車運送事業費公債	24. 3. 26	19,000,000	1,282,132
小 計		1,327,000,000	96,436,570
(地方公共団体金融機構)			
令和 7 年度自動車運送事業費公債	令和 8. 3. 30	136,000,000	0
令和 7 年度自動車運送事業費公債	8. 3. 30	4,000,000	0
令和 7 年度自動車運送事業費公債	8. 3. 30	46,000,000	0
令和 7 年度自動車運送事業費公債	8. 3. 30	4,000,000	0
小 計		190,000,000	0
(京都市公債引受シンジケート団)			
令和元年度自動車運送事業費公債	令和 2. 3. 31	38,000,000	5,428,570
令和元年度自動車運送事業費公債	2. 3. 31	65,000,000	4,333,332
令和 2 年度自動車運送事業費公債	3. 3. 31	1,229,000,000	614,500,000
令和 2 年度自動車運送事業費公債	3. 3. 31	769,000,000	192,250,000
令和 2 年度自動車運送事業費公債	3. 3. 31	102,000,000	14,571,428
令和 2 年度自動車運送事業費公債	3. 3. 31	208,000,000	0
令和 3 年度自動車運送事業費公債	4. 3. 31	854,000,000	427,000,000
令和 3 年度自動車運送事業費公債	4. 3. 31	798,000,000	199,500,000
令和 3 年度自動車運送事業費公債	4. 3. 31	20,000,000	2,857,142
令和 3 年度自動車運送事業費公債	4. 3. 31	83,000,000	0

明 細 書

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	年 %	年 月	
128,000,000	0	—	1. 8	令和 8. 3	
109,049,841	8,950,159	—	1. 9	9. 3	
847,292,287	147,707,713	—	1. 7	10. 3	
31,167,546	8,832,454	—	1. 7	11. 3	
14,868,882	6,131,118	—	1. 7	12. 3	
3,828,537	2,171,463	—	1. 7	13. 3	
10,919,961	8,080,039	—	1. 4	14. 3	
1,145,127,054	181,872,946				
0	136,000,000	—	1. 5	令和 13. 3	
0	4,000,000	—	2. 3	23. 3	
0	46,000,000	—	1. 5	13. 3	
0	4,000,000	—	2. 3	23. 3	
0	190,000,000				
16,285,710	21,714,290	—	0. 11	令和 12. 3	
4,333,332	60,666,668	—	0. 23	22. 3	
1,229,000,000	0	—	0. 142	8. 3	
769,000,000	0	—	0. 127	8. 3	
29,142,856	72,857,144	—	0. 25	13. 3	
0	208,000,000	—	0. 45	23. 3	
427,000,000	427,000,000	—	0. 23	9. 3	
598,500,000	199,500,000	—	0. 0623	9. 3	
2,857,142	17,142,858	—	0. 42	14. 3	
0	83,000,000	—	0. 65	24. 3	

42 自動車運送

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還
			当 年 度 償 還 高
令和 4 年度自動車運送事業費公債	令和 5. 3. 31	円 582,000,000	円 145,500,000
令和 4 年度自動車運送事業費公債	5. 3. 31	906,000,000	0
令和 4 年度自動車運送事業費公債	5. 3. 31	18,000,000	0
令和 5 年度自動車運送事業費公債	6. 3. 28	950,000,000	237,500,000
令和 5 年度自動車運送事業費公債	6. 3. 28	700,000,000	175,000,000
令和 5 年度自動車運送事業費公債	6. 3. 28	55,000,000	0
令和 5 年度自動車運送事業費公債	6. 3. 28	93,000,000	0
令和 6 年度自動車運送事業費公債	7. 3. 31	196,000,000	0
令和 6 年度自動車運送事業費公債	7. 3. 31	1,920,000,000	0
令和 6 年度自動車運送事業費公債	7. 3. 31	35,000,000	0
令和 6 年度自動車運送事業費公債	7. 3. 31	17,000,000	0
令和 7 年度自動車運送事業費公債	8. 3. 31	264,000,000	0
令和 7 年度自動車運送事業費公債	8. 3. 31	1,559,000,000	0
令和 7 年度自動車運送事業費公債	8. 3. 31	47,000,000	0
令和 7 年度自動車運送事業費公債	8. 3. 31	58,000,000	0
小 計		11,566,000,000	2,018,440,472
(市場公募) 令和 7 年度自動車運送事業費公債	令和 8. 3. 23	50,000,000	0
小 計		50,000,000	0
計		13,133,000,000	2,114,877,042
(京都市公債引受シンジケート団) 令和 3 年度特別減収対策企業債	令和 4. 3. 31	688,000,000	0
令和 4 年度特別減収対策企業債	5. 3. 31	194,000,000	0
小 計		882,000,000	0
合 計		14,015,000,000	2,114,877,042

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発行価額	利 率	償還終期	備 考
円	円	円	年 %	令和 年 月	
291,000,000	291,000,000	—	0.142	10. 3	
0	906,000,000	—	0.234	10. 3	
0	18,000,000	—	0.77	15. 3	
237,500,000	712,500,000	—	0.178	11. 3	
175,000,000	525,000,000	—	0.178	11. 3	
0	55,000,000	—	0.51	16. 3	
0	93,000,000	—	1.097	26. 3	
0	196,000,000	—	1.074	12. 3	
0	1,920,000,000	—	1.074	12. 3	
0	35,000,000	—	1.396	17. 3	
0	17,000,000	—	1.965	27. 3	
0	264,000,000	—	1.5	13. 3	
0	1,559,000,000	—	1.5	13. 3	
0	47,000,000	—	1.955	18. 3	
0	58,000,000	—	3.099	28. 3	
3,779,619,040	7,786,380,960				
0	50,000,000	—	1.685	令和 13. 3	
0	50,000,000				
4,924,746,094	8,208,253,906				
0	688,000,000	—	0.43	令和 19. 3	
0	194,000,000	—	0.97	20. 3	
0	882,000,000				
4,924,746,094	9,090,253,906				

注 記

1 重要な会計方針に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法による。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

(3) 固定資産の減価償却方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

建物 平成10年3月31日以前に取得したものは定率法による。

平成10年4月1日以降に取得したものは定額法による。

その他 定率法による。

(イ) 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～40年

機械装置 8～15年

乗合自動車 5年

工具器具備品 3～15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

電気通信施設利用権 20年

(4) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度在籍職員に係る退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当等の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年

度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2 リース契約により使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内（令和 8 年度）	13,368,000円
1 年超（令和 9 年度以降）	74,328,000円
計	87,696,000円

3 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和 7 年度において、退職手当として382,221,472円を支給したため、退職給付引当金を同額取り崩した。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和 7 年度において、期末手当等として2,190,148,196円の支払を行ったため、賞与引当金589,035,673円及び法定福利費引当金110,849,334円を取り崩した。